

# センターだより

## 営農経済事業の「成長戦略」を

ー期待される営農企画機能

増田佳昭

営農経済事業の収支改善が焦点となっている中で、「JA営農経済事業の成長・効率化プログラム」が全国各地のJAで取り組まれている。農協新聞によれば、2022年度中に実施JAは100を超え、収支改善実績の計測対象になっている49JAの営農経済事業の改善実績は2021年度で計35億1000万円、1JAあたり7200万円の収支改善がみられたという。その内訳は、コストに見合った手数料の適正化や非効率な業務の見直しなど効率化施策で

約19億円、新たな販路開拓や出荷者との連携強化による直売所の取り扱い増などの成長施策で約16億1000万円とのことである(jacom、2022年12月20日)。

農林中金の奨励金の段階的引き下げもあり、信用事業の収益で営農経済事業の「赤字」を補てんするというビジネスモデルの存続が困難になっていることがその背景にある。最近では共済事業推進への社会的な批判もあり、営農経済事業の信共事業への過度な依存構造の見直しと営農経済事業の点

検と採算確保の努力は時宜を得たものであろう。ただ、気になるのは、原因が特定しやすく、そのために改善計画が立てやすく、短期で効果が表れやすい「効率化戦略」と、対応の幅が広く、生産者組合員の協力が不可欠で、時間がかかる「成長戦略」との違いへの配慮がほとんどされずに、両者が並列されていることである。

目先の収支改善を考えると、どうしても前者の「効率化戦略」に目が向くのは、人のならいというべきだろう。そのために、先の見通しが立ちにくく、手間と時間がかかる成長戦略は、どうして

も先送りにされがちである。「成長・効率化」と銘打ちながらも、現場では目標数値と期限がはっきりした「効率化」に追い立てられながら、「元氣の出ない」プログラムになっている場合も少なくないようだ。

大事なことは、「成長戦略」をJAの正面の課題に据えて、しっかりとした構想と計画を持つことだと思ふ。確かに高齢化と若手生産者の減少で担い手基盤が危機に瀕し、それに追い打ちをかける。資材価格の急騰である。こんな環境のもとで「成長戦略」など描けないと

の声も聞こえてきそうである。だが、そんな状況だからこそ、農業者組合員に向けて、これからの地域農業のありようと地域農業振興へのJAの熱い思いと確固たる姿勢を示す必要があるのではないか。

管内の地域農業と組合員の農業経営の現状を客観的に明らかにし、農業振興を中心の問題解決の方向を示すことは、JAの本来の責務であろう。新たな品目の導入や新しい生産方式、新しい販路と商品の開発、流通施設の設定など、たとえ小さなことであっても、具体的な成果をあげる。それ

によってこそ、農業者組合員の信頼が得られるのではないか。

そのためには、JAにおける営農企画機能がきわめて重要だと思う。営農企画部署の確立もさることながら、機能を担う人材の確保と育成も大事である。調査診断事業、研究会開催事業を通じて、当センターも貢献していきたいと考えている。(当センター会長理事)

## 近畿農協研究会の概況

北川太一

近畿農協研究会は、1959年に設立され、60年以上にわたって活動を継続し今日に至っています。昨年度より、増田佳昭さん(現..センター会長)の後を継いで私が代表を務め、辻村英之さん(京都大学教授)が事務局長となり、センターの

スタッフにサポートしていただきながら、年間3回の研究会を企画・開催しています。

昨年度は、「持続可能なJAの組織・事業基盤をどう確立するか」を年間統一テーマとして、以下の内容で研究会を開催しました(カッコ内は開

(一社)農業開発研修センター発行  
〒601-8585  
京都市南区東九条西山王町1  
(京都JAビル)  
Tel. 075-748-0703  
<https://agritdc.or.jp>

催形式)。

- ・「これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか」(完全リモート)
- ・「持続可能な食料・農業基盤づくりにJAはどう取り組むか」『みどりの食料システム戦略』を中心に」(完全リモート)

- ・「協同組合のアイデンティティを考える」地域に根ざした事業の存在意義」(京都JAビルでの対面とリモートを組み合わせたハイブリッド)

本年度は、「持続可能な食料・農業基盤の確立・強化のための対応方向」を年間統一テーマとして、以下の内容で研究会を開催します。

- ・2023年8月10日(木)「農業DXの可能性とJ

Aの役割」(兵庫農

会館での対面とリモート)

・2023年11月22日(水)

「農業における人材確保対策をどう進めるか」

(和歌山県JAビルでの対面とリモート)

・2024年2月19日(月)

「イを考える」(JA大阪センタービルでの対面とリモート)

本研究会の特徴は、JAの役員を中心とした実践家と研究者とが一緒になって報告と討議を行い、取り組むべき課題を明らかにし、解決に向けた糸口を見出すことにあります。現場の実態を踏まえて、問題を深く掘り下げて実践的に考えると同時に、JA自体が抱えている直接的な問題だけでなく、農業、食料、地域を取り巻く環境をどう捉えるのか、少し先を見

据えながら議論していくことも大切にしています。この間、コロナ禍の影響により完全リモートの研究会が続いていましたが、本年1月の研究大会は、久しぶりに対面も入れた形で開催しました。リモート開催により、遠方の会員の方や研究会とはあまりご縁がなかった方々の参加がみられた

調査研究事業の紹介

今回紹介する調査研究は、京都府宮津市から委託された「地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務」で、堀田学氏(福井県立大学教授)を中心に取り組んだ。

本調査研究の目的は、宮津市産農産物の市内流通の促進を図るための仕組みづくりについて、現状

### 京都府宮津市調査

津田将

した。その一方で、対面開催によって、久しぶりにお目にかかれた方々との会話(雑談?)できたことも、大変有意義なひと時だと感じました。引き続き、一人でも多くの方々が研究会に参加されることを願っています。

(研究会代表者・摂南大学農学部教授)

産物の域内流通促進を図るための仕組みづくりの検討」の3つの課題を設定し、市内の現地踏査をはじめ、市内の生産者および卸売業者、さらに市内にあるホテル・旅館、福祉施設、給食センターなどの主要施設へのヒアリングを実施し、実態把握と課題の確認を行った。

そこで、3つの課題を踏まえた域内流通促進のための仕組みづくりを考えるうえで鍵となる、地域流通の合理化・活性化のための対策について着目した。市内の生産者の現状をみると、個々に販路を発見し、配送・販売している。このことは市場出荷や系統出荷を要さない生産量であるため成立しているのであり、このような流通体制の合理化を図るには中間流通段階の設定が望ましく、例

えば、「地域商社」もしくは「業務筋に特化した直売所」といった流通業者の設置が考えられる。なお、この「地域商社」の成立条件として、生産者と実需者間で既に形成している販路よりも、メリットが見出される必要があることが挙げられる。ただし、市内での農産物流通を新規に振興する場合、市をはじめ、JA、農業改良普及センター等が牽引する場合であっても、まず出荷者、流通業者、小売業者等が連携した組織を設立し、ボトムアップ型の意思決定を反映させることにより、問題点・課題の共有を図ることによって協同意識を引き出す工夫が重要となる。

本来、地域内での生産物は、地域内で利用される状況が理想的ではあるが、その一方で、域外へ

え、その一方で、域外へ

え、その一方で、域外へ

の販売によって採算性を確保するという方法の検討の余地もある。また、長期的には地域内の農産物の生産量を拡大し、特に特産品づくりを強化していく方向性は検討されなければならないほか、需要に対応できる生産力を確保するための生産者の組織化を進めることが望ましい。最後に、地域の特産品づくりのための対策として、①重点品目の選定、②生産者確保と生産量拡大の計画作成のための「主導的組織（市・農業普及センター・JA）の連携強化体制の構築」および、①地域特産品づくりのための地域コンセンサスの形成、②実需者ニーズと生産物のすり合わせのための「特産品づくり連絡協議会の形成」を挙げておく。

(当センター研究員)



「みどりの食料システム戦略」の当面するもう一つの検討課題は、わが国の農林水産分野の削減すべきGHG（温室効果ガス）排出量0・4747億tの削減をいかに実現するかという実践課題についてである。

すでに前項で確認したように、「みどり戦略」

はわが国の農林水産分野の削減すべきGHG（温室効果ガス）排出量を0・4747億tとしている。一方、農林水産省は環境保全型農業直接支払の中間年評価（2021年）で環境保全型農業の地球温暖化防止効果を15万4・

840tと評価している。もし仮に、カーボンニュートラルを環境保全型農業の取り組みのみで実現を目指すということであれば、両数値に基づく単純計算では300年以上を要するということになり、2050年までの目標達成

成は夢のまた夢ということになるだろうを得ない。温室効果ガス削減に温室効果ガス、農林業機械・漁船、園芸施設、再生可能エネルギーの4つの取り組みのみで実現を目指すという観点から、環境保全、食品産業、林野・水産に4区分したうえで、さらに第一分野のこの仕訳と先の環境

はわが国の農林水産分野の削減すべきGHG（温室効果ガス）排出量を0・4747億tとしている。一方、農林水産省は環境保全型農業直接支払の中間年評価（2021年）で環境保全型農業の地球温暖化防止効果を15万4・

### 今、みどりの食料システム戦略に望まれること②

小池恒男

はわが国の農林水産分野の削減すべきGHG（温室効果ガス）排出量を0・4747億tとしている。一方、農林水産省は環境保全型農業直接支払の中間年評価（2021年）で環境保全型農業の地球温暖化防止効果を15万4・

(当センター顧問・滋賀県立大学名誉教授)



「この国のかたち」は  
どうなるのであろうか。

日本の政治・経済システ  
ムは軋みが大きくなり、

地方と農業の衰退の流れ  
は止まらない。かつての

「社会保障と経済」から  
今や「安全保障と防衛」

が強調される世情である。  
人口減少と高齢化は国の

推計をも上回る勢いで進  
行し、現行の社会・経済

のシステムは今から変革  
していかなければ、将来

的に維持することが困難  
に直面すると思われるが

「いざ冷めた風呂から出  
る」時には逡巡しがちな

問題先送りの空気は何か。  
このことは、組織・事

業も同じであり、組織体  
が短期的な利益や評価を  
上げることにのみ囚われ  
ず、将来を見据えて事業

の仕組みから見直し、長  
期的な投資や人材育成を  
行える環境づくりも大事  
ではないか。

現在、多くの社会シス  
とが、社会的に大きな

このため、関係組織や  
事業者の協力を得て、全  
体を最適に機能させるこ

組織が単体で解決なし  
得ない社会課題に対して  
組織の枠を超え、思考し

行動する人々が自己研鑽  
する道場としてセンター  
に集う動きを望んでいる。

センターが社会の木鐸  
として、日本農業の何も  
のかを動かす起点の一つ

になるであろうし、そう  
した活動の先には、日本  
農業の新たな希望の光が

見えてくるものと願って  
やまない。  
(JA全農ひろしま専任

部長)

組織と農協組織が協働し  
目的を共有し協力・協業  
する先進的な事業モデル

本来、いかなる組織も役  
割と機能が、それが  
参加者が各々新たな挑戦

### 「最適な事業のかたち」を目指して

原田敦司

### 農協問題総合研究会 開催のご案内

7月12日(水)～14日

(金)、京都JAビルおよ

びZoomで開催します。

報告は玉真之介氏(帝

京大学特任教授)、真方

和男氏(コープみやぎさ

顧問)、田代洋一氏(横

浜国立大学・大妻女子大

学名誉教授)、岩佐哲司

氏(JAぎふ代表理事組

合長)、増田佳昭氏(滋

賀県立大学名誉教授)。

シンポジウムは「いま、

組織力をどう強めるのか」

をテーマに池村正氏(J

Aこうか代表理事組合長)、

富永一郎氏(JA福岡市

常務理事)らからの実践

報告をもとに討論します。

地域農業振興に関する  
研究会開催のご案内

8月3日(木)～4日

(金)、京都JAビルおよ

びZoomで開催します。

報告は安藤光義氏(東

京大学大学院教授)、加

藤純氏(JA全中農政部

次長)、太田洋氏(いす

み市長)。シンポジウム

は「徹底討論 持続可能

な地域農業の振興・活性

化の決め手―激変する農

業・農政をめぐる環境変

化を見据えて―」をテ

マに岩間陽子氏(生坂村

農業公社前理事長)、宮

永均氏(JAはだの代表

理事組合長)らからの実

践報告をもとに討論しま

す。

今年度はコロナ禍で中

止していた懇談会を再開

します。

会員(団体)は、リモ

ト部分受講コースを年間

に1名無料で参加(体験)

できます。

是非活用ください。

詳細は、<https://agr.idtc.or.jp/>に掲載。